

JAEE の活動が順調に展開されるように

目黒 公郎

(東京大学
生産技術研究所
都市基盤安全工学
国際研究センター)

はじめに

関係諸兄のご努力によって設立された JAEE(地震工学会)もこの4月で2年と3ヶ月を経過した。この時期に、比較的若手からの意見を投稿せよとの命を受けてこの原稿を書いた。どうせだから少し生意気なことを書かせていただいた。その方が学会の活動には刺激になってよかろうと考えたためである。

JAEE の設立準備時期に聞こえてきた学会活動の基本方針、運営スタイルに関して、私は強い危機感を持っていた。何の実力も経験もない若造が諸先輩方の活動に対して危機感を持つなど、全くおかしい話ではあるが、とにかく感じていた。そこで当時中心的な立場で学会設立を進めておられた岡田恒男先生、片山恒雄先生、土岐憲三先生以下数名の先生方、事務局業務を中心的に担当されていた後藤洋三先生、そして関連する各学会の専務理事など事務方の主要な方々に、直接お会いして話をさせていただいた。この原稿の元になった文章は、これらの会談で私が主張したこと、また会談を通じて私が感じたことを当時まとめていたものである。

以前、東京大学の藤野陽三先生が「学会の将来構想を」というタイトルのエッセイを JAEE に投稿された際に、「会費に見合うサービスの提供がない」とか「将来構想が未熟である」などのご指摘をされ

ていたが、この背景には当然の帰着としてこうなってしまう原因がある。これがまさに私が抱いていた活動の基本方針、運営スタイルに関しての強い危機感であった。諸先生方や学会の幹部の皆様にお会いする際には、問題点の指摘だけでは、「じゃーどうすればいいんだ。君は考えがあるのか？」と尋ねられるであろうことを想定して、後で説明するように具体的な解決策や対処策を提示して(もちろん未熟な部分もあり、すべての問題解決策にはなっていないが)、自分の考えを主張してきた。

私の立場と関係者との個別面談

私が個別会談をさせていただいた最大の理由は、JAEE 設立にご尽力されている方々のお考えを聞くとともに、JAEE をとりまく周辺状況を自分なりにつかんでおきたかったからである。これがはっきりしないと、自分の立場が不明確で、JAEE の活動にどのように関わっていいのかわからなかったためである。

JAEE 設立に対する思いや意味については、私自身は他の人から「もっと気楽に考えた方がいいんじゃないの」と言われるくらいに、人一倍強く意識していた。この学会の活動がうまくいかなかった場合(例えば5年後や10年後に)、それは「地震工学」の存続が危ぶま

れるときである。またその影響を強く受けるのは私達を含めて次の世代であることを認識し、その責任も感じていた。この気持ちをどう活動につなげるべきかが良くわからなかった。だから個別面会と意見交換を行ったが、その際には、JAEE の活動には最大限協力し努力する意志を表明し、JAEE を成功させたい旨も伝えた。

京都大学防災研究所の澤田純男先生らと「若手地震工学研究者の会」などでも問題提起し議論をしたのも同じ理由である。シニアな先生方の中には「若造 2 人がうるさいことを言って」と感じられた方もいらっしまったかもしれない。しかし当初から本当の意味で強い危機感を持っていたのは私達を含めてもごく限られた人たちであったように感じる。JAEE 設立の様々な動きに関して言えば、60 歳を過ぎた大先生方が大変一生懸命で、それに引きずられる形で 55 歳前後までの先生が動き、ずっと年齢を飛ばして、若手を代表して（代表したつもりで）私や澤田さんが意見を申すと言う形だったように思う。

以下に JAEE の設立に関して私が危機感を感じた訳、そしてそれに対して私が指摘し、行ったことを述べさせていただく。

JAEE の設立趣旨と活動の基本哲学について

JAEE の設立準備の時期、設立理由として、この種の組織が日本に「これまで無かったのが不思議だから」が多く語られたが、これは積極的な理由にならないと私は強く感じていた。これまで無かったと言うことは、「特に必要なかったから」とも言える。新しく JAEE を発

足させるには、説得力のある理由が必要だ。「これまで無かったのが不思議だから」の理由は魅力的ではなく、これでは若い世代はついていけない。

設立当時、シニアな先生方は「設立しただけで十分苦労したのだから、慰労してくれよ」とおっしゃっていた。設立へのご尽力に対して敬意を表すが、設立したからには責任がある。従来のディシプリン（土木・建築・機械など）を縦系とした場合の、横系としての「地震工学」を目指すとおっしゃっている以上、JAEE（日本地震工学会）の失敗は我が国「日本」において「地震工学」という横系が必要ないと判断されたことであり、この意味はとてつもなく大きい。この視点から考えたとき、JAEE の活動が軌道に乗るための適正な運営に対しての議論は十分なのだろうか。「初めからそんなにうまくはいかないよ」、「余り急がずに、じっくりと時間をかけて」という意見も聞こえてくるが、昨今の経済情勢も考えた上で、JAEE にはそれだけの体力/耐力があるのだろうか。

JAEE 設立の会では、また個別面談の中でも、活動の基本として、「『JAEE』では従来の学会が進めてきた研究課題とは別の研究テーマと人材を探して研究を進める」との説明を受けた。理由は次の言葉に集約される。「これは既存の巨大会会に対しての遠慮であり、彼らから悪く思われたいためだ（もっとはっきり言うと、つぶされたいため）。こうすることが重要であると感じるのは『人生経験上の勘』であり、理由を説明しろと言われても困る」これは個人面談をさせていただいたある先生からのお言葉である。

これに対しての私の意見は次のとおりである。既存の巨大会会に対して尊敬の意を表し、彼らからも可愛がってもらえる仕組みと論理を考えることが重要なことは私も十分認識している(これは次章で述べる)。また先生方に1対1でお会いして十分な説明を聞くことのできる私は、発言の背景にある先生方のお考えをある程度理解することができるが、これは例外であり会員一般には通用しない。しかも JAEE の活動方針に関する先のような主張は、従来のディシプリンの研究成果を総合して、あるいは融合して地震工学の新しい展開を目指すと言う JAEE の設立趣旨とも矛盾する。私は JAEE のような活動を始めるには、少なくとも誰にも反対できない「正論」が必要であると考え。この点で、上で述べた「これまでなかったのが不自然である」とか「別の研究テーマと人材を探して研究を進める」的な理由は正論には成りえない。「各学会におけるこれまでの長い研究活動の中で取り上げられなかった問題(これは本当に重要問題と言えるのか？各分野で重要課題と認識されていれば、仮に解決策がまだ見つかっていないとしても、少なくとも研究テーマとしては挙がっているはずである)の中から新しい課題を見つけ、これを協力して研究する」と言うのでは、例外はあるにしろ、一般論としては、重要性の点からも研究的な魅力の点からも乏しいと言わざるを得ない。これでは研究者、特に若手研究者に対して、積極的に JAEE に参加しようという気を興こさせない。「JAEE」の設立によって可能となると主張すべきことは、「隙間課題の研究」ではなく、これまで解決できないでいた「最重要課題の研究」である。

JAEE の立場と既存巨大会会への説明

私が考える JAEE 設立の正論とは、「現在、既存の各学会が抱えている地震工学的な問題の多くは、単独の学会活動のみでは解決困難なものばかりである(基本的には、重要かつ困難なものが残っているが、単独学会としての活動の延長上に解決策を見ることは難しい)。これらの重要課題を地震工学に関連する諸学会の研究者や実務者が JAEE の下に集合して協力し、これまでの成果を融合して研究を深めることで解決を目指す。こうすることで単独学会では解決できずに残っていた重要な問題が解決される可能性は格段にアップする。」と言うものである。

「そして JAEE の研究活動の結果、幸いにして重要問題が解決できた場合に、この成果を誰が使うかと言えば、JAEE には母体となる業界があるわけでもないで、これは従来の土木・建築・機械・地盤などの業界や学会がその恩恵を受けることになる。ゆえに、既存の巨大会会は、JAEE の設立や活動に対しては、これを暖かく見守り協力してあげることで、JAEE から尊敬され、しかも貸しをつくることになる。結果的にはそれぞれの学会にとって大きな得になる。」

これが、私が諸先生方や巨大会会の執行部に対して説明してきた設立趣旨のロジックである。

会員への魅力的なサービスとは？ 高品質の論文集は魅力的？

学会はその性格を考慮した上で、会員の求めるサービスを提供

することが望まれるし、これは責任でもある。設立趣旨や会員の性格を考えた場合に、私は JAEE の会員サービスに関して、設立時期からある種の誤解があるように思えて仕方がない。学会の特徴として、広く「研究者」と「実務者(行政を含む)」の融合などをうたっている一方で、サービスとして考えていることは、「電子媒体による学会誌(ニューズレター)だとか、研究者や実務者が目をはなすことの出来ない高品質の論文集とか」となっている。

これらは想定している会員の皆様の視点からは全く魅力的なサービスには感じられないのではなかろうか。ましてや英文論文集を魅力的と感じる会員など、会員数が 200 名でも 2000 名でもほとんど変わらない。これは大学研究者が中心となって学会のサービスを考えているための弊害ではないか。もちろん私のこの指摘の真意は、論文集の充実に向けた努力を否定するものではない。質の高い(英文)論文集をつくれれば多くの会員が喜ぶと思っている点に間違いがあるということだ。「実務者(行政を含む)」を会員として迎えて活動を展開したいと考えるのであれば、彼らにとっては以下で説明する「解説書」や「講演会」などのサービスの方がずっと魅力的に感じていただけると私には思われる。

論文集に関して言えば、和文の論文集は、学術性のみ重点を置くのではなく、学会誌としての意味付けを強くして、防災行政や消防などの実務者に役立つ情報を積極的に載せるとともに、実務者が原稿を投稿できるような「場」とすべきである。彼らが参加できる雑誌は意外に少ない。

英文論文集に関して言えば、これを成功させるには、実績ゼロのジャーナルをなるべく早く世界から注目してもらえるものにする努力が必要である。実績ゼロのジャーナルに投稿するインセンティブは普通では沸かない。そのためにすべきであると私が主張してきたことは、a)JAEE の主要な先生達が自分の最も自信のある論文を年 1 編 JAEE 英文ジャーナルに必ず投稿する(地盤工学会の Soil & Foundation の立ち上げ時期に、吉見先生や石原先生が Soil & Foundation を自分の primary なジャーナルとして位置付け、多くの論文を投稿されたように)。b)地震工学の世界的な権威 20 名程度に、毎年 1 編の論文投稿を 3 年間続けてもらう(あるいは 5 年程度に 3-5 編の投稿)ことを強く依頼し(IAEE の活動に日本がこれまでに果たしてきた貢献を彼らはよく知っているので、JAEE のジャーナルの立ち上げに協力して欲しいと言えば彼らは NO とは言えない。ただし既に存在している IAEE のジャーナルとの関係には注意を要する)、JAEE のジャーナルの権威を世界に早く浸透させる。c)和文論文集(和文学会誌)の中から特に質の高いものを選び、これを英語の上手なメンバーが英文化し、これを英文論文集に掲載する(これも吉見先生や石原先生が Soil & Foundation で、他の研究者の英文論文の手直しを積極的に行われていたことに通じる)。c)が重要である理由は、我が国の防災対策は世界的に見ても進んでいるものが多いが、また実務者の発信する和文情報の中にも貴重な指摘があるが、これらが英文になることはほとんど無いため、海外に知られることが少ない。

これ以外のサービスとしては、「研究者」と「実務者(行政を含む)」の融合や協力の 1 つの形として、例えば行政や消防関係者のような会員が気軽に質問すると専門家が迅速に適切な回答を送り返してくれるようなインターネットサービスを行うとか、全国をブロック分けして、各地区で講師のグループを決め、地方の実務者の会員(防災職員、消防、エンジニアなど)向けに、現在の問題点の指摘や効果的な防災対策のための解決策の提案、学問の最先端をわかりやすく説明するような講習会、次章で述べる解説書などの発刊に合わせた講習会を会員特別割引で継続的に実施していく、などのサービスを実施してはどうだろうか。もちろんこのような活動をボランティアベースで継続するのは不可能なので、そのための予算を確保する必要があるが現状では全く検討されていない。この点については次章で述べる。

財政的な背景を確実にしてこそ

学会のサービスの量や質を議論する際には、学会が有する予算についての検討が不可欠である。この検討なくしては、何を言ったところでそれらはみな現実味のない話である。JAEE の運営に関して言えば、この点の検討が全く甘いことが最大の問題ではないだろうか。会員(法人会員含む)からの会費のみが学会の収入源では、年会費 1 万円として、会員が 1000 名でも 2000 名でも高々知っている(年会費 1 万円が高い安いの議論は別にして)、学会で事務局専任職員を 1 人雇ったらおわりと言う程度である。1000 人規模の学会で

は、事務局機能を全うしてくれるボランティアを常時確保しない限り、会員が満足する(少なくとも不平/不満を言わない)程度のサービスを提供することは難しい。JAEE に近い分野では、会員数 1000 人規模の「日本自然災害学会」があるが、このケースでは事務局業務を京大防災研がボランティア(京大防災研の費用で担当秘書を雇っている)で担うとともに、和文と英文の出版物のうち、英文の出版物に関しては文部科学省からの助成を受けている。これらの理由で規模の割にはうまく活動が継続されている(もちろん JAEE の設立などを踏まえ、今後の活動に関しては今いろいろと検討をしているところである)。

JAEE の運営をうまく展開するには、会員からの会費に(大きく)依存しない運営のために多角的な収入源を確保することが重要である。そうしない限り、多様な活動を展開し、会員に魅力あるサービスを提供することは難しい。会員からの会費収入以外に、安定した収入源を確保しているからこそ、地盤工学会やコンクリート関係の委員会や学会(地盤工学会の土質試験シート、土木学会のコンクリート関係委員会の仕方書、JCI の資格試験制度など)はうまくいっている。これは非常に重要な点であるが、JAEE の中では十分検討されているのだろうか。

これらの点を踏まえて私が提言し、中心的な先生方に訴え続けてきたことは、JAEE のメンバーは各種の構造物や施設の耐震基準や示方書を書く人たちの集まりであることを踏まえ、基準書/示方書そのものの発刊と販売は無理(所轄官庁や組織の出版であること

が多いと思われるので、その解説書(例題つきのわかりやすいもの)を JAEE で出版し、販売する権利を所有できるように働きかけて欲しいということである。分野によっては、既に出版組織が別に存在している場合もあるが、そのような出版物や出版組織がない分野も少なくない。これが実現すれば、改定のために JAEE にはまとまった収入が望めるし、この出版物に対して会員特別割引価格を設定すれば、会員になるインセンティブにもなる。

また設計や施工の基準が確定していないもの、あるいはこれから整備される技術に関しては、指針と言う形でもいいので JAEE が示してくれる(出版してくれる)と大変うれしいし、これは JAEE に入るインセンティブにもなるというグループからの声を聞く。この声には十分耳を傾けるべきである。

活動を支える人的資源は

JAEE の設立によって学会が一つ増えたわけだが、この活動を支える人間の数がにわかに増えているわけではない。ゆえに従来の組織や活動をそのままにしておいたのでは関係者 1 人 1 人の負担は増すだけである。実際、中心になって活動されている方々は、いずれも既存学会や協会の活動で忙しい人ばかりである。組織や活動の適正な統廃合がないと、JAEE の活動はすぐに息切れし、継続は望めない。この息切れは、既に述べた「地震工学不要論」に直結する意味を持つが、設立以来の基本姿勢では、従来の各学会や委員会の活動はそのままに、新たに JAEE の活動を展開するスタイル

なので、この点は十分検討する必要がある。

また JAEE の設立時期に、あるまとまった数の会員を確保することが重要であるとの認識から、設立期までの目標会員数を定め、関係者一同これに向かって努力した。結果として、かなり無理して入会をお願いし、会員になってもらった方々も少なくない(名簿を見れば一目瞭然)。今後は彼らの退会が心配である。すなわち、学会からの十分なサービスの提供がないと、急激な会員数の減少が予想される。経済状況もこれに拍車をかける。これに対する対処法の検討は進んでいるのだろうか。

JAEE の設立時期に、私は当時建築学会長であられた岡田先生他の皆様のご協力をいただきながら関連する各学会の会長の許可を得て、科研費の分科細目に「地震工学」を独立して作ろうと努力した。これも「地震工学」として安定して確保できる研究費を得ることで、間接的に学会の活動をサポートできると考えたからである。すなわち、「地震工学」の箱を準備し、そこにある数を越える申請プロジェクトを提出できれば、この箱を責任を持って運営する学会(「地震工学」の分科細目では当然 JAEE)から審査員を出すことができ、これが JAEE の活動をサポートすることにつながるからである。すなわち、JAEE に参加して、研究と学会の活動に積極的な姿勢で臨んでいることが、当該分科細目での科研申請の採択率を高めることになるので、JAEE の活動をサポートするインセンティブが生まれる。これは直接的には現役の研究者に対しての対策と思われるかもしれないが、長期的には本分野の人材育成に対して大きな貢献とな

る。

おわりに

いつもの悪い癖で駄文を長々と連ねてしまったが、以上が JAEE の活動方針と運営スタイルに関する若造の危機感とそれに対して考えた対処法、さらに行ってきた活動である。いずれも JAEE の活動が順調に展開されることを願ってのものであることはご理解いただけたと思う。組織運営論上、適切な活動の展開を図っていくには「長期ビジョン」が不可欠である。すなわち、地震工学や地震防災に

関する将来構想であるが、これについても考えていることがあるので、またの機会にご報告したい。

日本の地震工学/地震防災の研究と実務は、わが国の地震防災への貢献は当然として、世界の地震防災への貢献と国際的にリスペクトされる活動の展開が期待されている。その中心的な役割を担うべき組織は、当然 JAEE である。世界が JAEE の動向に常に注目するような組織になるように、JAEE の 1 会員として努力していきたいと考えている。

創立 10 周年を迎える日本免震構造協会の活動概況

可児 長英
(社団法人
日本免震構造協会
専務理事)

はじめに

社団法人日本免震構造協会は今年、創立 10 年の節目を迎えます。日本地震工学会会員の皆様に協会の活動概況をお知らせしたいと思います。

協会は免震構造の健全なる普及に寄与することを主目的としています。10 年目のこの機に記念事業の計画・実施を行っていますが、1993 年創立以来の活動経過は以下の「1. これまでの経過」に記す通りです。創立 10 周年記念事業については「2. 記念事業」の案内のようになっていますが、この詳細については当会のホームページ (<http://www.jssi.or.jp>) をご覧ください。この内、本年 11 月に記念国際シンポジウムを予定していますが、日本地震工学会の皆様のご参加を期待しております。なお、協会の委員会活動を以下の「3. 委員会活動」に簡略に示します。

1. これまでの経過

1993 年に協会が設立されましたが、これまでの活動状況と免震構造物をとりまく周辺の状況を時系列的に述べると以下のようになります。

1993 年 6 月	日本免震構造協会設立総会 初代会長 梅村 魁
1995 年 7 月	第 2 回総会開催 二代会長 中野清司
1995 年 10 月	「免震構造入門」講習会を全国で開催
1997 年 2 月	法人化の申請
1999 年 4 月	法人設立許可
1999 年 10 月	第 1 回技術報告会開催
1999 年 12 月	「免震建築の設計とディテール」刊行
2000 年 5 月	「JSSI 免震建築物」一般認定取得
2000 年 6 月	総会開催 三代会長 山口昭一
2000 年 10 月	第 1 回「免震部建築施工管理技術者」 講習・試験実施
2000 年 10 月	「免震建築物と免震部材に関する告示 (平 12 建告第 2009 号および第 1446 号)」 発行
2001 年 5 月	「免震建築物の技術基準解説」講習会開催
2001 年 7 月	「JSSI 免震構造施工標準 2001」刊行

- 2001年8月 「改正建築基準法の免震関係規定の技術的背景」刊行
- 2001年9月 「免震部材標準品リスト」刊行
- 2001年9月 第2回「免震部建築施工管理技術者」講習・試験実施
- 2002年5月 台湾台北市にて
第2回 CIB-TG44 ワークショップ開催
- 2002年10月 第3回「免震部建築施工管理技術者」講習・試験実施
- 2003年1月 記念フォーラム「アジアに於ける免震・制振建築の役割と期待」開催
- 2003年2月 第1回「免震建物点検技術者」講習・試験実施
- 2003年4月 第3回技術報告会開催

2. 記念事業

以下に示すような10周年記念事業を計画しています。2002年実施の見学会、2003年1月開催の記念フォーラムはすでに終了していますが、他の記念事業はすべてこれからです。記念シンポジウムと記念懸賞アイデアコンペへの多くの皆様のご参加をお待ちしております。

・記念シンポジウム

「JSSI 10th Anniversary Symposium on Performance of Response Controlled Buildings」(2003年11月予)

この記念シンポジウムは、免震・制振に関わる技術的問題の整理と解決、技術の進展のために調査・研究等の成果報告を目的として開催されます。

◇シンポジウムのセッションは、次の通りです。

- 1) 免震・制振用などの応答制御装置
- 2) 免震建物・制振建物など応答制御装置を用いた構造物に関する実験・解析
- 3) 構造物の性能評価
- 4) コスト評価
- 5) 設計理念と設計基準
- 6) 設計と施工の実際
- 7) 応答制御装置を用いた耐震補強・耐震改修・レトロフィット
- 8) 応答制御装置の品質保証とメンテナンス
- 9) 設計用入力地震動
- 10) 最新の応答制御建物と機器に関する技術
- 11) アクティブ・ハイブリッド・セミアクティブ構造
- 12) スマートマテリアルとスマートストラクチャー
- 13) ヘルスマonitoring

◇シンポジウム会場： 東京工業大学すずかけホール

◇Key Dates: Deadline for submission of abstracts
31 May 2003
 Notification of abstract acceptance
30 June 2003
 Deadline for early registration
31 August 2003
 Deadline for submission of full papers
30 September 2003
 Symposium
17-19 November 2003

◇公用語： 英語

◇アブストラクト： 英文で 300 語以内、論文タイトル、著者名と所属、電子メールアドレス、電話、ファックス番号を英文で記載。

◇論文： 英文で 8 頁 (A4) 以内。

シンポジウム参加費： 30,000 円 (2003 年 8 月 31 日までに事前登録する場合は 25,000 円。)、アブストラクト集、proceedings (CD-Rom)、毎日の昼食と軽食、及びシンポジウム懇親会代を含む。参加費の支払い方法等は、事務局のホームページでアナウンスします。なお、学生の参加費は 10,000 円 (シンポジウム懇親会代は含まず) です。

◇書式、登録、その他の詳細： JSSI Web site at <http://www.jssi.or.jp>

・記念懸賞アイデアコンペ (2003 年 6 月予定)

10 周年を記念して国内・外の技術者や学生を対象に、懸賞アイデアコンペを行うもので 2003 年 6 月 11 日に発表予定です。コンペ課題、賞金、申し込み先、締め切り、審査委員、応募書式等の情報が当日発表されます。

・10 周年記念会史編纂 (2003 年 6 月予定)

免震構造の推移、協会に関わった方々のコメント、座談会など 10 年間の活動を概括するものです。

・会誌記念特集号の発行 (2004 年 6 月予定)

2004 年に記念事業が全て終了するのに伴い、記念事業全般を纏めたものです。

・見学会 (免震建築物、制振建築物)

(2002 年 9 月済み、2003 年 4 月済み、2003 年 11 月予定)

・記念フォーラム

「アジアにおける免震・制振建築の役割と期待」

(2003 年 1 月済み)

3. 委員会活動

以下のような、技術委員会、普及委員会、建築計画委員会、国際委員会、表彰委員会、資格制度委員会、維持管理委員会、基準等作成委員会などの事業系の委員会があります。

〔1 技術委員会〕**(1) 設計部会**

- 1) 性能評価小委員会
 - a) 「免震建築物の耐震性能評価表示指針(案)」を出版
 - b) 耐震性能評価表示例の作成と性能評価用入力地震動の妥当性の検証、
 - c) 耐震性能評価表示指針(案)の広報及び普及活動、
- 2) 入力地震動小委員会
 - a) 免震構造物の時刻歴地震応答解析のための設計用入力地震動の考え方とガイドラインの作成
- 3) 設計支援ソフト小委員会
 - a) 「免震部材配置ソフト」完成
 - b) 免震構造用ソフトと評価チャートの作成中

(2) 施工部会

- a) 「JSSI 免震構造施工標準 2001」の発刊
- b) 免震施工 Q&A 集の作成中
- c) 「免震工事特記仕様書(協会版)」の作成中

(3) 免震部材部会

- 1) 免震部材小委員会
免震部材の性能評価手法に関する提案

2) 部材性能・品質基準小委員会

免震設計のための免震部材の性能基準・品質基準の作成
(すべり・転がり支承に関する実験データの整理)

(4) 応答制御部会**1) 制振部材品質規準小委員会**

基本部材の機構、性能、試験法、管理などに関する詳細な情報の集積と基本部材の性能・品質に関する取扱い方と共通の尺度による評価(オイルダンパー、粘性ダンパー、粘弾性ダンパー、鋼材ダンパー)、さらに、これら制振部材の品質基準の作成(JSSI マニュアルにもりこみ予定)

2) パッシブ制振評価小委員会

パッシブ制振構造に関する規準(JSSIマニュアル)作成(制振部材解析、制振構造解析、基本設計、設計例など)(2003年8月刊行予定)

3) アクティブ制振評価委員会

アクティブ制御実用化の現状整理と今後の発展の方向性の確認

〔2 普及委員会〕

(1) 教育普及部会

免震構造の健全な普及のため、構造技術者を対象とした各種講習会、講演会及び現場見学会の実施

(2) 出版部会

会誌「MENSHEIN」の出版、2000年以降の免震構造データの集積

(3) 社会環境部会

ライフサイクルコスト、補助・融資制度および地震保険システムの検討

(4) 戸建住宅部会

戸建免震住宅の推進のための環境整備と提案

〔3 建築計画委員会〕

建築家の向け「これからの免震建築」を作成

〔4 国際委員会〕

建築研究所とCIB(International Council for Research and Innovation in Building and Construction)との共催「創立10周年記

念応答制御建築物の性能に関する国際シンポジウム」の実施、記念事業委員会と協同(2003年11月17日～19日予定)

〔5 表彰委員会〕

技術賞、作品賞他の表彰(毎年総会時に表彰式)

〔6 資格制度委員会〕

- a) 「免震部建築施工管理技術者制度」講習・試験の実施(毎年秋を予定)
- b) 「免震建物点検認定技術者制度」講習・試験の実施(毎年冬を予定)

〔7. 維持管理委員会〕

- a) JSSI「免震建物の維持管理基準－2001－」と「ユーザーズマニュアル」の出版
- b) 点検事業の実施。

〔8. 基準等作成委員会〕

(1) 設計基準部会

「時刻歴応答解析法による免震建築物の設計基準・同マニュアル」の改訂版の刊行(2003年6月予定)

(編集後記)

今号は、2つの記事からなっています。地震工学会の活動とあり方について若手研究者としての立場からのご意見を、東京大学・目黒公郎氏に、日本免震構造協会の活動概要を同協会・可児長英氏にお願いしました。◆編集委員会として目黒氏のご意見に注目し、是非、寄稿いただきたいとずっとお願いしてきましたが、ようやく会誌記事として実現しました。また、日本免震構造協会は今年創立10周年を迎えます。同協会・専務理事の可児氏には、10周年記念事業を中心に、これまでの活動および現在の委員会活動について執筆をお願いしました。◆私を編集委員長とする会誌ニューズレターもこの号が最後となります。これまで、ご多忙の中を、記事の執筆にご協力いただきました皆様に、また編集にご協力いただきました多くの方々に厚く御礼申し上げます。私の力不足から、会誌の発行が遅れたり、皆様のご期待に添えるような編集が行えなかったりしたことを深くお詫び申し上げます。次号からは、新たな編集体制となります。今後ともこの会誌をご支援下さいますようお願い申し上げます。会員の皆様から頂戴いたしましたご支援に感謝いたします。ありがとうございました。

(西谷 章)